

プロジェクト研究

◆ 環境科学特別研究・総合班 ◆

1. 緒言

環境科学とは、人間の生存と環境との間に生じる諸問題を的確にとらえ、その解決策を探り、新しい調和をもたらしようとすることを目的とする科学であり、強い社会的要請を背景として生まれたものである。ここでは人間の生存そのものが環境を悪化させる原因となる可能性を持つという本質的な問題を視野に入れなければならない。このため工学、理学、医学、農学などの自然科学者のみならず、経済学、法学、社会学、心理学などの社会科学者や人文科学者をも含めた学際的、総合的な科学分野を組織化しなければならない。

環境科学特別研究・総合班は、このような環境科学を新たに構築し、研究グループを組織化することを目指したものであり、昭和52年度より発足した。従って、研究活動の効率を上げるために設けられた5つの小領域、すなわち、「環境動態」、「人体影響」、「環境改善技術」、「環境理念」、「環境情報」などを統括し、相互の連携を密接にするとともに

に、成果の集約化を図ることを目的としている。

本研究班は、昭和62年度までの通算11年間にわたり活動が続けたが、その間9年間にわたり武藤義一、高橋浩、増子昇の各教授が代表を勤めるとともに、本研究所の教官団がその活動の主体となっていた。以下に研究活動とその成果の概要について述べる。

2. 研究活動の概要

(1) 研究組織

環境科学特別研究・総合班の研究組織は、昭和52年度に発足して以来、毎年若干の変更がなされたが、おおむね図1に見られるとおりである。すなわち、総合班は代表のほか、運営委員会（約20名）、評価委員会（約10名）、検討班連絡委員会（10～20名）、事務局（3名）より構成される。また、環境科学特別研究全体では、約870名の研究者が参加し、その所属分野（学部）も10以上に及んでいる（表1参照）。

(2) 研究經費

環境科学特別研究は文部省科学研究費補助金によ

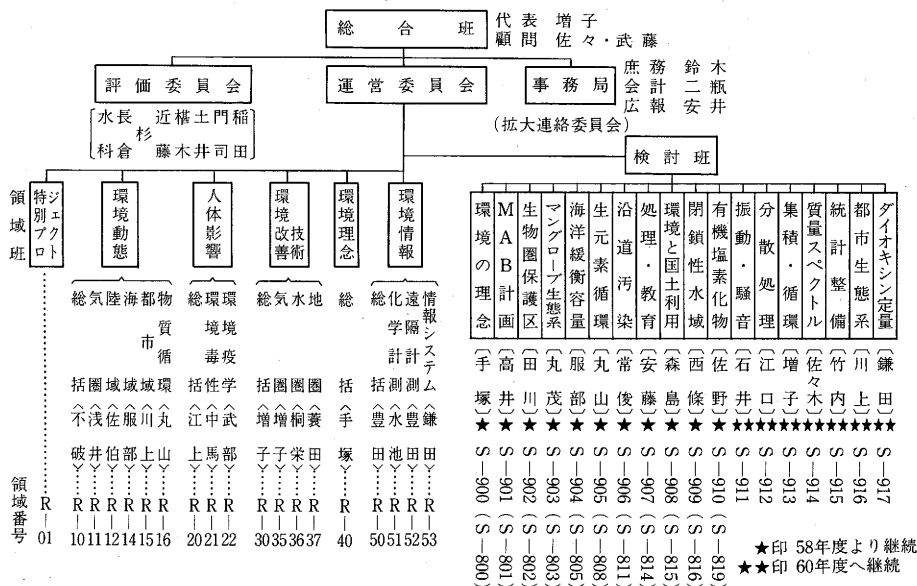


図1 昭和59年度 科学研究費補助金「環境科学」特別研究組織図

表 1 環境科学特別研究 研究者の専門領域別人数

環境科学特別研究に参加した研究者のある年度（昭和59年度）における専門領域別に分類した人数を示している。文学部（含む教育学部）をはじめとして、ほとんどすべての学部からの研究者が参加していることが分かる。なお、同一人が複数の研究課題に参加しているため重複して算入されており、実際の研究者総数は871名であったが、合計1096名という人数になっている。

10年間のプロジェクト全体では通算3000名弱の研究者が参加した。

領 域 班	参加者総数	文	法	経	理	工	農	医	薬	教養
総合班サロン	179	0	6	4	56	64	28	16	0	2
R01領域	33	2	0	0	10	10	6	4	1	0
R10領域	372	9	2	0	165	94	84	12	5	1
R20領域	145	1	0	0	22	11	3	103	3	2
R30領域	156	0	0	0	21	107	18	5	4	1
R40領域	65	5	23	10	5	17	3	0	0	2
R50領域	146	0	0	1	13	118	6	3	4	1
合 計	1096	17	31	15	292	421	148	143	20	9

りまかなわれる大型プロジェクト研究であったが、本総合班にはその予算の一部が配分されていた。図2にプロジェクト全体の予算と総合班予算の年次の推移を示した。図に見られるとおり、プロジェクト全体予算は5億2800万円から9億250万円の範囲であり、総合班予算は6070万円から1億7300万円であった。総合班予算がかなりの幅で変動しているのは、下記のような大型測定機器を購入したためである。これらの大型測定機器は、プロジェクト研究に参加している全研究者の共同利用に供された。

大型測定機器リスト

- ・昭和53年度 プラズマ発光分光分析装置 (IPC)
- ・昭和54年度 分析電子顕微鏡
- ・昭和54年度 ガスクロマトグラフ質量分析計
- ・昭和58年度 サブミクロン二次イオン質量分析計

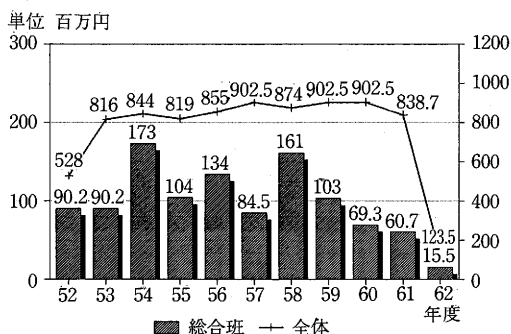


図2 環境科学特別研究研究費配当額

3. 研究成果の刊行・発表

(1) 研究成果の広報

まず、毎年、研究内容については、当総合班がそれぞれの研究班からの報告に基づいて、8月に研究計画概要を和文版・英文版の2冊、さらに、3月にはその年度で得られた研究成果をまとめた研究成果報告を刊行した。そのほかに、参加した研究者相互の情報交換を目的とし、年3～4回のニュースレターを刊行した。

これらの刊行物は、総合班が作成し各所に配布したものであるが、研究成果の詳細にわたる記述はこの刊行物のみでは不可能であるので、それぞれの研究班の研究成果がまとまった段階で、独自に報告書を発行した。しかし、この発行に当たっても総合班がその管理を行い、同一の表紙の形式を採用し、B番号と呼ばれる一連の通し番号を付与した形式になっていた。このB番号は通算B344まで発行された。

なお、これらの報告書は製本されて、生産技術研究所の図書室にも納められている。

(2) データベース

これらの研究成果を有効に利用するためには、検索が可能な形になっている必要がある。そのためにデータベースを構築した。具体的には、筑波大学のUTOPIAシステム上に構築し、班員からの要求に応じて検索サービスを行った。

(3) シンポジウム

研究成果発表会は、小領域ごとに行っていたが、総合班が主体となって全体シンポジウムを2回行った。

(担当教官：武藤義一・故高橋 浩・増子 昇
鈴木基之・二瓶好正・安井 至)